

# 代表質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

09月29日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	浦崎 唯昭(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 政権交代と新政権の政策について

- (1) 今回の政権交代に関する率直な見解を賜りたい。
- (2) 民主党連立政権は、みずからのマニフェスト「子ども手当」の財源確保のため既に交付済みの「補正予算を回収」するだの、あるいは唐突もなく概算要求したばかりの次年度予算について「2800億円から3500億円」引き上げ、「一括交付金化する」等々、制度的にまさに驚天動地の政策としか考えられないひとりよがりの拙劣・稚拙なものと考えざるを得ないのであります。そこで伺いたいします。
  - ア 制度的に一たん地方公共団体に交付し、計画的な執行を予定している財源を政府の単なる意向で回収することは可能なのか。法制度・予算制度・国と地方の問題の3点から考えを伺いたい。
  - イ 補正予算の回収について、仮に実施された場合の本県における影響額、全国における影響額、この基金等を活用した事業について説明願いたい。
  - ウ また、事業が停止された場合の本県における事業名、民間事業者について伺いたい。
  - エ 本県における喫緊の課題は、「雇用対策」、「介護福祉対策」、「保育対策」等福祉にかかわる事業が多いと思われるが、これらの事業にどのような影響を与えるのか伺いたいします。
  - オ さらに他都道府県においては、政府の施策の実施によりどのような影響を与えるか伺いたい。
  - カ もしもこのような事態が起こった場合、既に補正予算及び関連条例を提出している県として、いかなる対応もしくは対抗処置をとる考えか伺いたい。
- (3) 次に、鳩山内閣が打ち出した首相のもとに置かれる「国家戦略局」と「行政刷新会議」について伺いたいします。
  - ア このような突出した首相直属の「国家戦略局」や「行政刷新会議」の設置に関し、果たして「地方自治は守られるのか」、「地方分権は推進できるのか」、「地方が疲弊し村は滅び、国が栄華を誇るおそれはないのか」気がかりになります。鳩山政権の本質について、どう考えておられるのか所感を伺いたい。
  - イ 国家予算をつかさどる行政機関としての、財務省を統括する藤井裕久財務大臣が内閣府の審議会の一つであり、租税制度に関する基本的事項を調査・審議する政府税制調査会長につくことは、「予算編成権」と税制創設権を一人の人間、すなわち「行政機関としての財務大臣一人」に集中させるもので予算制度と租税制度の一体化(一極集中)となり、極めて危険な権力の集中であると思えます。いかがですか。
  - ウ 歳出予算は、各省からの要求を財務省が査定することは当然としても、租税制度を「客観的」、「公正・公平」、「学問的に」、「中長期的に」検討すべき税制調査会会長を財務大臣が兼ねることは、執行機関と検討・抑制機関の二つの機関の長を兼ね、財務大臣に予算を恣意的に財務省の独断で編成できる権限を与えるものであり、国会においては許されるものではないと思えますが伺いたいします。

### 2 知事の政治姿勢について

#### (1) 今後の県政運営について

- ア 知事は前原沖縄担当相と面談されたようですが、県政運営と深くかかわりますのでその内容についてお聞かせください。

- イ 民主党はこれまでの予算編成方針を一変し、国家戦略局で政策事業全体の優先順位をつけて政策決定し予算編成を行う方針を示すなど、自公政権との違いが鮮明となったが、知事は民主党政権に対しどのような姿勢で対応するか伺います。
- ウ 民主党は、社民党・国民新党との三党合意でも県外移設について明記しておりません。知事は新政権に対し政府として県外移設を進めるだけでなく、その際の具体的工程表(米側との交渉期間・移転完了期間等)を明確に求めるべきだと考えるがいかがですか。
- エ 平成23年度に切れる沖縄振興計画を含む4次にわたり振興策を策定した自公政権から民主党連立政権にかわり、新たな振興計画の策定は初めて新政権が行うことになりませんが、沖縄の歴史的特性や地理的不利性等構造的課題への理解をどのように得ているのか伺います。
- オ 前原沖縄担当相は泡瀬沖合埋立事業の1区中断・2区中止の考えを表明したが、県として今後どのようにして対応するか聞かせてください。

### 3 普天間飛行場移設建設について

#### (1) 移設建設の今後の展開について

- ア 在沖海兵隊のグアム移転が大幅におくれているようだが、その理由と移設建設作業に与える影響について伺いたい。
- イ 普天間飛行場の3年を目途とする危険性の除去について、現在の進展状況を伺いたい。また、民主党政権とこの問題をどのように調整していくか、知事の考えを伺いたい。
- ウ 普天間飛行場移設問題について、政府との話し合いは行われているのか。また、政府から県外移設や現在進められている移設建設作業の中止、凍結について具体的言及があったか、伺いたい。
- エ 普天間飛行場の移設建設作業が中止、凍結された場合、普天間飛行場の現在のままの固定化が危惧されるが、予想される今後の影響について伺いたい。

#### (2) アセス準備書について

- ア 名護市及び宜野座村に提出したアセス準備書に対するそれぞれの意見書の概要と、特に名護市が示した沖合への具体的移動距離や宜野座村が求める調査地点の拡大が、今後のスケジュールやアセス調査に与える影響について県の考えを伺いたい。
- イ 知事意見提出に向け、県環境審で審査が進められているが、現在の状況と知事意見提出後の作業工程について伺いたい。
- ウ アセス方法書や準備書のやり直しを求める訴訟が提起されたが、知事意見や今後の事業計画に影響は出ないか、伺いたい。
- エ 名護市の移設先で試験飛行(デモフライト)について、調査の概要と知事意見にどのように反映されるか、伺いたい。

### 4 県経済の活性化について

#### (1) 新たな振興計画について

- ア 新たな振興計画の策定については、現振興計画が沖縄経済の振興発展に果たした効果等について、徹底した検証と総括が必要である。特に、莫大な国の資金を投入しても本土との経済格差が解消されない根本的要因として何があるか伺いたい。
- イ 新たな沖縄振興計画の策定においても、経済の自立が柱となると考えるが、これまでの振興策にとらわれず、大胆な発想に基づく議論と国による振興計画はこれが最後との意気込みが必要と考えるがどうか。
- ウ 沖縄振興特別措置法の延長(2012年3月期限満了)・高率補助制度の維持を図る必要があるが、その場合、制度の延長・維持は、現振興計画の規模・内容やこれまでの高率補助と同等・同質でなければならないと考える。県の考えを伺いたい。
- エ 新たな沖縄振興計画の策定に向けては、現在検討を進めている沖縄21世紀ビジョンとの整合性を含めた議論・検討が必要と考えるがどうか。

#### (2) 沖縄21世紀ビジョンについて

- ア ビジョンは、おおむね2030年における沖縄のあるべき姿を描く長期構想であることから、自立した経済社会を担う産業構成のあり方、税財源のあり方等について一定の方

向性を示す必要があると考えるがどうか。

- イ 国依存からの脱却のための条件整備や自主財源の確保と米軍基地の位置づけ、米軍基地の存在をいかに活用するか、新たな法整備を含めた国の責任のあり方、基地の存在を前提とする場合は基地交付金や基地税等の導入等についてはどうか。
- ウ 嘉手納基地以南の大規模基地返還後の跡地利用と県土の有効利用との整合性、さらに鉄軌道を含めた陸上交通体系の構築との関連づけ等、計画策定に国の責任とかわりを明確化する必要があると考えるがどうか。
- エ 道州制移行後の県と市町村の役割の明確化等について、ビジョンにおいてどのように位置づけていくか。

## 5 土木建築関係について

### (1) 県内建設業の現状と課題について

- ア 最低制限価格引き上げの実施状況と建設業者の反応について伺いたい。
- イ 国直轄工事における県内建設業者の分離・分割発注による受注について、過去3年間の推移と今後の拡大に向けた取り組みを伺いたい。
- ウ 国直轄工事における県建設資材の県産品の優先使用はどの程度改善されているか、現状と今後の見通しについて伺いたい。
- エ 県発注工事に係る談合問題で一部のAクラス業者は、請求根拠を求めて民事調停を那覇地裁に申し立てたが、県の認識と対応を伺いたい。
- オ 県内建設業の新分野への進出や経営基盤の強化についての相談件数が倍増しているが、その概要と県としての建設的対応方針を伺いたい。

## 6 臓器移植法について

### (1) ことしの7月13日、臓器移植法が改正されたことに伴う県の対応について

- ア 改正移植法第3条には、国及び地方自治体の責務とあるが県は今までどのような啓発事業をしてきましたか。
- イ 改正移植法によれば、本人の書面による意思表示がない場合でも、臓器の提供は家族の同意で足りるとしているが、基本的には本人の同意が必要だと思うがどうですか。
- ウ 改正移植法は、脳死を人の死と定義して本人の意思表示がない場合でも家族の同意で足りるなど臓器移植をしやすい措置を講じているが、これに対し県は移植病院の充実、移植手術のできる医師の育成と確保、コーディネーターの増加などの対策が必要だと思うがどうか。
- エ 改正移植法の施行期日は来年の7月ですが、それまでの計画内容を示してください。

# 代表質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

09月29日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	30分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 観光振興について

#### (1) 本県観光の現状と課題について

- ア 本県への入域観光客数の減少が続いているが、県はこれまでどのような対策を講じてきたか。また、今後の見通しと対策について伺いたい。
- イ 航空運賃の高さが本県観光の最大のネックとの指摘について、海外観光地との競争の観点から県の認識と対策を伺いたい。
- ウ 修学旅行地としてさらなる定着を図るため、本県観光の新たな魅力づくりについて、官民一体となった取り組みが必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- エ 新たな観光の目玉として県が検討している全国エイサー大会について、目的、参加団体、規模等の概要について伺いたい。

#### (2) 海外観光客誘致について

- ア 県は、東アジアの富裕層を対象とした誘客活動を進めるとしているが、対象となる地域と具体的な誘客キャンペーン等をどのように行うか伺いたい。
- イ 県は、本県と競合する海外リゾート地について調査を行ったようだが、その概要と海外におけるリゾート地との比較において、本県の知名度、リゾート地としての位置づけ、今後の課題等について伺いたい。
- ウ 中国においては観光地としての沖縄の知名度は低く、沖縄行きの旅行商品はほとんどないようだが、県として中国の富裕者層の誘致活動をどのように展開するか、県の戦略を伺いたい。
- エ 英国の3旅行社が本県を訪れ、ホテルや観光施設などを視察したようだが、今後の海外観光客誘致にどのようにつなげていくか伺いたい。

### 2 離島振興について

- (1) 平成21年度からスタートする予定の宮古・八重山地域の新たな電線地中化計画について、公共事業の削減が言われる状況の中で予算措置、事業計画等県の取り組みを伺いたい。
- (2) 離島における観光産業の育成について、県が実施している施策と地元市町村と連携した取り組みの必要性について伺いたい。
- (3) 宮古島市は、市内各地の海岸に流れ着く漂着ごみ対策として、国の交付金を活用した漂着ごみ処理専用の小型焼却炉の導入を進めているが、今後の維持費等負担も大きく何らかの対策が必要である。離島への漂着ごみ処理について予算を含め県の考えを伺いたい。

### 3 産業振興について

#### (1) 県内企業育成支援について

- ア 中小零細企業が90%以上を占める県内企業に対する育成支援について、県の基本方針と現下の景気悪化対策として実施している支援策を伺いたい。
- イ 県は、中小企業向けの組織強化育成資金を活用した新たな融資枠を設けたが、制度のねらいと対象範囲等について伺いたい。
- ウ 産・学・官が連携した健康バイオ産業の拠点形成について、具体的な事業規模や将来目標、他産業への波及効果について伺いたい。

- Ⅰ 県内における県産品の優先使用について、企業・職場や家庭に浸透させるための県の具体的対策を伺いたい。
- オ 子供たちが楽しみながら仕事や社会について学習ができるエデュテインメントタウン「キッズニア」について、調査・視察をしたことはあるか。また、本県への誘致について県の考えを伺いたい。

#### 4 農林水産業の振興について

##### (1) 農林水産業の振興について

- ア 残り3年となった振興計画を活用した本県農林水産業の振興を今後どのように図っていくか、県の考えを伺いたい。
- イ 地産地消の観点から県産食材の利用拡大を図る必要があるが、県が具体的に施策の展開を図る上で課題となるのは何か。
- ウ 今後、販売農業者や畜産、漁業等について、所得補償制度が導入された場合、県や市町村としてどのような役割が生じるか。また、全販売農家の生産費と販売価格の差額や全漁業者の漁獲可能量、販売量等の把握は可能であるか伺いたい。
- エ 耕作放棄地の活用を図るためには、農地情報の的確な把握や賃貸あっせんへのかかわりが必要である。農業委員の体制整備と予算確保の重要性について県の考えを伺いたい。
- オ つくり育てる漁業を推進するため、漁港魚場や漁港関連道の整備について現状と今後の計画を伺いたい。

##### (2) さとうきび新価格制度について

- ア さとうきび新価格制度の全面導入が3年先送りされたが、今回の見直しにより本県農家はどの程度救済されるか。また、県が求める見直し事項と今後の見通しについて伺いたい。
- イ 農作物自由化の流れや外国産砂糖との競争、国内のさとうきび生産量の減少、従事者の高齢化や担い手の育成への対応等から新価格制度が導入されるが、これらの課題に対する県の取り組みを伺いたい。
- ウ さとうきび農家は、生産収入手取り額のほとんどを交付金に依存しており、その経営は制度に左右されるのが実態である。農家の経営安定のための県やJAが実施する対策について伺いたい。

#### 5 福祉関係について

##### (1) 介護基盤の整備について

- ア 2008年度の介護サービス利用者について、本県は1人当たりの費用は全国で2番目、介護予防サービスも高い状況にある。県の分析と今後の対策を伺いたい。
- イ 4月から導入された要介護認定の新基準について、政府は見直しを決めたが、新基準のどこに問題があり、何を見直すのか伺いたい。
- ウ 新基準の見直しで作業の混乱が予想される市町村等において、10月からの実施に間に合うか、認定事務を行う機関の対応の状況を伺いたい。
- エ 新基準において、特別養護老人ホーム、老人保健施設等の整備促進の方針が示されたが、その概要と本県における整備計画について伺いたい。
- オ 介護職員の処遇改善を図るための介護職員処遇改善交付金(仮称)の目的と交付対象について伺いたい。

##### (2) 待機児童の解消について

- ア 本県は、待機児童数、無認可保育所が他県に比べ格段に高いが、その解消に向けた県の取り組みと過去3年間の成果について伺いたい。
- イ 県は、認可外保育所の認可化を進めているが、第3次沖縄県福祉保健推進計画の期間中での目標を伺いたい。
- ウ 認可外保育所の認可化を進めるためには、保育主体である市町村の役割が重要である。県の計画に対する財政を含めた市町村の対応は可能であるか。
- エ 待機児童の解消を図るため、国の認可保育所や認可外保育所に対する新たな補助制

度について、その概要と本県において対象はどの程度となるか。

オ 県内学童保育について、補助施設と補助を受けていない施設との割合、施設不足に対する県の対策について伺いたい。

#### 6 地域医療のあり方について

- (1) 県立病院が11年ぶりの黒字を計上した。その要因と病院ごとの経営改善取り組み状況について伺いたい。
- (2) 県立病院の経営改善策と医師、看護師の適正配置との整合性はどのように図られているか。経費削減等により影響を受けることはないか。
- (3) 県立病院における研修医受け入れの基本的な考え方と正医師への採用割合はどうなっているか。また、雇用環境の改善と医師確保を図る観点から研修医の身分の取り扱いについて伺いたい。
- (4) 県立病院の看護師の充足率と確保が困難な理由、また、経営健全化計画に基づく適正配置数を伺いたい。
- (5) 後期高齢者医療制度が廃止された場合、75歳以上のお年寄りに与える影響と県や市町村に求められる対応について伺いたい。

#### 7 教育関係について

##### (1) 不登校対策について

- ア 2008年度における県内の不登校について、小学校、中学校別の状況を伺いたい。
- イ 全国では、小・中校の不登校は減少の傾向にあるが、本県は4年連続増加している。その背景に何があるか。また、本県の特徴について伺いたい。
- ウ 2008年の県内の不良行為による少年補導数も増加しているが、不登校との相関関係を調査したことはあるか伺いたい。
- エ 教育庁が実施している不登校対策とこれまでの指導により登校できるようになった数を小・中校別に示していただきたい。

# 代表質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

09月29日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 国民は総選挙で自公政権に厳しい審判を下し、新しい政権を選択した。知事は新政権に対しどのようなスタンスをとるのか、また期待をする点があるか所見を伺う。
- (2) 知事は、県内4選挙区で自民候補を応援し、全敗を喫した。その結果をどう受けとめているか伺う。
- (3) 自公政権は、何ゆえ崩壊したのか知事の所見を伺う。
- (4) 新政権は、米軍再編見直しの立場である。知事は、普天間基地の辺野古移設の方針転換する考えはないか伺う。
- (5) 新政権は日米地位協定を「改定」させる動きである。知事も、これまで抜本的改正を求めてきており、米兵の犯罪、環境など具体的な取り組みを進めるか伺う。
- (6) 知事の公約である、
  - ア 普天間基地の3年目途の閉鎖状態、
  - イ 完全失業率の全国平均化、
  - ウ 観光客1000万人誘致等、知事の任期もあと1年余しかないが、実現の見通しを伺う。
- (7) 米軍核搭載艦船の寄港、通過を黙認した日米両政府の核密約疑惑は重大な問題である。新政権は、調査チームを発足させて徹底調査を開始している。沖縄でもホワイトビーチへの核搭載原子力潜水艦の入港も過去最多となっており、県民の不安も高い。「非核三原則」は堅持すべきであり、知事の所見を伺う。
- (8) 沖縄の将来像を描く、「沖縄21世紀ビジョン」の中間とりまとめが提起され、いよいよ最終案の策定段階に入っている。不確実な激動期に沖縄の将来の姿を描くことは、極めて難しい課題といえる。
  - ア 全体の概要と今後のスケジュールを伺う。
  - イ 特に基地の返還、鉄軌道導入、自立経済、地方分権、県民の暮らし等どう明記されているか伺う。

### 2 カジノエンターテインメントの導入問題について

- (1) 県が検討している導入目的と意義は何か伺う。
- (2) 懸念されるギャンブル依存症、犯罪の多発、地域や青少年に与える悪影響は、どう考えているのか伺う。

### 3 那覇空港の滑走路増設について

- (1) 那覇空港の現状と増設の必要性を伺う。
- (2) 事業計画と進捗状況を伺う。
- (3) 環境保全、騒音被害の対策は検討されているか伺う。
- (4) 米軍機、自衛隊機が民間機に及ぼす影響(ニアミス、オーバーラン)等の事故、また嘉手納ラプコンの故障など、軍民共用は危険と隣り合わせである。何ゆえ民間専用化を追求しないのか伺う。
- (5) 防衛省の地对空誘導弾(PAC3)パトリオットミサイル配備は、自衛隊那覇基地と関連あるか伺う。

### 4 新型インフルエンザの対策について

- (1) 新型インフルエンザの患者数の状況把握や各医療機関との連携は万全か伺う。
- (2) 感染、拡大防止の対策はどうしているのか伺う。
- (3) 治療薬、防護具の備蓄は万全か伺う。
- (4) 入院、自宅療養者の生活支援のため、雇用先への協力呼びかけをしたらどうか伺う。

#### 5 福祉行政について

- (1) 子育て、仕事と家庭の両立を支援する事業として、病児、病後児保育の施設の充実が切実である。実施状況と拡充の計画はどうなっているか伺う。
- (2) 待機児童の実数とその解消計画を伺う。
- (3) 特養待機者の実数とその解消計画を伺う。

#### 6 教育行政について

- (1) 沖縄水産専攻科の学校編成計画での位置づけ及び役割、特色、実績(就職率)等を伺う。
- (2) 沖縄水産高校部活にかかわる嘆願書が提出されているが、その真意は何か伺う。



# 代表質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

09月29日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 公共工事について</p> <p>(1) 北部地域森林計画で建設作業が進められている楚洲仲尾線やチイバナ線などの10林道について、県が費用対効果の数値算出で根拠にすべき基礎資料を所有していないことが判明した。</p> <p>ア 基礎資料を作成していない理由を伺う。</p> <p>イ なぜ10林道とも事業実施の合理性があることを示す基準1.0以上の数値をつけているのか。定量的な分析に基づく数値であるのかとあわせて算出根拠を伺う。</p> <p>(2) 泡瀬干潟埋立(東部海浜開発)事業を所管する前原沖縄担当・国土交通大臣が「1期中断、2期中止」の意向を明言した。大臣発言に対する知事の所見を伺う。</p> <p>2 地方分権について</p> <p>(1) 道州制懇話会が、沖縄「単独州」を提起する最終提言をまとめた。知事は提言をどのように受けとめ、評価しているか。</p> <p>(2) 国から地方へのひもつき補助金を廃止し、地方が自由に使える一括交付金制度導入の動きがある。自立した沖縄を目指す観点から、変革を恐れず、国に対して主体的な制度政策提言をしていくべきではないか。知事の考えを伺う。</p> <p>3 普天間アセスについて</p> <p>県環境影響審査会の議論を通じ、知事が方法書段階で指摘した重要課題に沖縄防衛局はゼロ回答であった。知事意見提出では方法書からのやり直しを求める選択肢はあるのか見解を伺う。</p> <p>4 浦添市のマンション廊下崩落事故について</p> <p>(1) 被害住民に対する行政支援のあり方検討など、制度整備は急務である。事故を受けての県の対応、取り組み状況について伺う。</p> <p>(2) 県は、塩分量規制前の建造物を洗い出して危険度調査を実施するよう市町村に指導すべきではないか。</p> <p>(3) 特殊建築物の建築主に義務づけられる県などへの修繕計画の定期報告について、2007年度の県内報告率は全国最下位である。原因分析と今後の対策について伺う。</p> <p>5 公務員の犯罪について</p> <p>(1) 県土地改良事業団体連合会の職員が、計1億5600万円を横領したとして刑事告訴された。</p> <p>ア 事件発覚から公表までに1カ月以上もの時間を要した理由について、明確な説明を求める。</p> <p>イ 同連合会の入出金管理などの経理事務が同職員一人だけであったことから、今回の事件は「県が外郭団体にスリム化を求めた結果」との指摘もある。県としてどのように原因分析をし、再発防止策を講じるつもりか。</p> <p>(2) 公務員を見る社会の目が大変に厳しい中、教員を含め公職につく者の犯罪が後を絶たない。全庁的な意識改革が必要だと考えるが県の取り組みを伺う。</p> <p>6 社会保障制度の充実(教育、医療、福祉行政)について</p> <p>(1) 後期高齢者医療制度廃止や障害者自立支援法の廃止、最低保障年金制度の創設、高校授業料無償化、子ども手当創設、学童保育の充実、待機児童解消など、新政権の政</p>			

策について知事の見解を伺う。

(2) 県立北部病院の医療体制について

- ア 産婦人科医師の退職によって、同病院の産婦人科医は半減の2人となるが、24時間の救急診療体制は維持できるのか。後任の医師確保の状況とあわせて伺う。
- イ 北部病院に限らず、離島など常勤医師確保が常態的に困難になっている。救急搬送体制の整備は局面打開の一つの選択肢であるが、これまでの県の姿勢を改め、NPO法人MESHサポートと協力してのドクターヘリ2機目導入を検討する考えはないか。

7 CO2削減について

- (1) 温室効果ガス排出量について、鳩山由紀夫首相は、国連気候変動サミットの開会式で2020年までに温室効果ガスを「1990年比で25%削減」するとの目標を表明した。高い数値目標を掲げた国際公約について知事の所見を伺う。
- (2) 県内では、90年比でエネルギー消費増加率(06年)が約55%と全国最高、炭素排出量増加率も約70%と突出している。県は原因・背景をどのように分析し、対策を講じているのか。県の排出量削減目標値、達成率とあわせて伺う。